

## 農業者・農村生活者の視点からの農業経営論

～農業経営者へのインタビューから～

調査研究部 高木 英彰

### 1. はじめに

米価の下落に歯止めがかかる気配がない。戸別所得補償制度により一定の経営安定効果をもたらされた一方で、TPP問題に絡んでは、これまでのFTA交渉で日本が絶対堅持の意志を見せてきたにもかかわらず米の関税撤廃が危惧されている。また、福島第一原子力発電所事故に関連しては、平成23年度産米の価格上昇により大手小売店による外国産米の積極的な販売が行われ、しかも消費者から十分好評を得ているとの報道まである<sup>1)</sup>。

こうした動向の一方で、これまで諸方面から様々な経営安定対策の手が打たれてきた。政策的には経営規模拡大によるコスト低減や6次産業化の推進による収入機会の拡大が推進された。また農村現場でも集落営農やグリーンツーリズム、直売所設置等の共的な工夫がこらされてきた。さらには、一般企業による農業への参入も起こり、生産から販売まで一括して大規模に請け負う動きも現れてきた<sup>2)</sup>。農業が“生業”である限りは、経営が継続できるだけの収益づくりが農業・農村維持の必要条件となることはいうまでもない。しかし冒頭で記述した風潮から推察するに、それが同時に十分条件であるかのように認識されているように見受けられる。とりわけ、農

資料1 長野県東御市周辺地図



村空間は生産の場であると同時にくらしの場であると認識される。そのような場合、農業経営さえ成り立てばいかなる形であっても万事満足するのであろうか。このような疑問から、長野県東御市(資料1)で株式会社永井農場を経営する永井忠会長、進社長へのインタビューを行った。永井農場は、複合農業(後述)と乳製品の加工・販売(いわゆる6次産業)の取組みが評価され、平成23年度の天皇杯(農産部門)を受賞している。また、経営実績だけではなく、社長の進氏は農林水産省の食料・農業・農村政策審議会食料部会などにも出席され、農業・食料・農政について並々ならぬ思いと見識をお持ちである。本稿では可能な限り、農業経営者、農村生活者としての両氏のお考えを記したい。

1) 産経新聞(2012年3月8日)、朝日新聞(同3月9日夕刊)、読売新聞(同4月5日)等。いずれも中国産米販売価格の安さ(1,299円/5kg)、その売れ行きの堅調さ、国産米と比べた食味の遜色の無さを喧伝している。

2) 八木(2010)pp.76-79には、企業による農業参入事例15件が掲載されている。

## 2. 株式会社 永井農場の概略

東御市は長野新幹線上田駅と佐久平駅の中間にあり、東京へのアクセスの良い地域である。近隣にはスキー場や自動車工場があり、兼業農家も多い。そのため地域経済は比較的安定しているようである。

永井農場のある和<sup>かのう</sup>地域は南に向かって緩やかな傾斜があり、階段状に田畑が展開している。そのため、規模拡大による低コスト化は容易でない。もともとは戦後の農地解放により得た小さな農地しかなく、また上述のとおり副業もあるため担い手不足という事態も起こらなかった<sup>3)</sup>。現在の経営面積（受託農地含め27ha）になるまで、会長の代から数十年かかっている。永井農場の複合農業は大規模化が容易でなかったからこそその産物である。

永井農場の複合農業は酪農と水田が核であり、稲わらを乳牛の餌や敷き藁に用い、牛糞とともに堆肥として土に還すという資源循環を同社内で行っている。また、6次産業化が注目される前から加工・販売まで手掛けており、米からは餅やあらね、せんべいなどを、生乳からはジェラートをつくり、軽井沢の別荘エリアにある自社店舗で販売している。主食用米も、オリジナルのデザインをほどこした袋に詰めて提携小売店に流通させてきた。以前は生産した米のほとんどを大消費地の小売店と取引していたが、現在はその半分程度を地元の弁当屋などに販売している。さらに、周辺農家の米を買い取り、自前のライスセンターで貯蔵、精米、袋詰めを行った後に永井農場のブランドをつけて出荷している<sup>4)</sup>。農協さながらの存在である。

さらに詳細な取組みについては次節のインタビューの要約の中で紹介したい。

## 3. 経営信条

本節では、会長と社長の農業経営に関するお考えに一部解釈を加えながら要約を記述する。以下文中には両氏と異なる認識に基づく筆者の勝手な解釈や表現もあるやもしれない。こうした記述は無論のこと、以下の一切の記述に関しては筆者の責任であることは敢えて強調しておきたい。

### ・売り上げの一割を広報費に

TPP論議などもその一端であるが、「食べ物は安ければ良い」という消費者視点一辺倒の風潮に疑問がある。「自分たち(国民または地域住民)の腹を自分たちで満たすこと」が農業者の使命。国内で売れなければ輸出、と

### 資料2 永井農場の無料広報誌『百』



3) 両氏によれば、和地域は現在でも担い手不足のわけではない。

4) 永井農場で収穫された米とは別のデザインの袋に詰めて販売している。混合させている訳ではない。

いう考えは馴染まない。きちんと消費者に農業の役割を考えてもらいたい。

そのためには消費者に、農業経営者としての自らの思いや取組みを主張しなくてはならない。そこで、売り上げの1割は必ず広報費に使用することになっている。永井農場のウェブサイトや、オリジナルの無料広報誌『百』（資料2）を作成、軽井沢の店舗等に置いている。

#### ・農業者としての誇りの重視

永井農場は広報媒体などで“*I'm proud to be a farmer*”を明示している。その言葉通り、農業者としての役割、生き方に誇りが持てることが経営の根本にある。

例えば、営農補助金は原則受け取っていない（価格支持等の、構造上の補助は除く）。特に、補助金を受け取るために経営方針を変えることは、経営者の誇りにかけて決してしたくないと考えている。

従業員にも永井農場の誇りや自信を持たせるよう意識している。例えばジェラートにその日採れた生乳だけを使っていることはそのひとつである。

#### ・積極的な経営規模拡大は目指さない

会長が経営されていた当初には農地は小さく、いずれ20haまで拡大したいと考えていた。しかし27haまで拡大した現在では、周囲がどうしても農地を任せたいという場合を除き、積極的に経営を拡大する意志はない。農業は家族経営が基本。だからこそ、農地を任せたいという人には、可能な範囲だけでも農業を続けるようお願いしている。

加えて、経営規模の拡大は資源循環のバラ

ンスの問題を孕む。例えば乳牛の頭数を現在以上に増やせば臭気の問題から牛舎は住宅地区から遠い場所に設置せざるを得ない。しかしそれでは牛糞を堆肥として利用できない。それは永井農場の特色である複合農業の放棄を意味する。

#### ・何百人もの周囲との良好な関係が重要

農地集積は、単に農地を買い漁ればいいわけではない。永井農場が収益拡大への野心を見せれば、地主や近隣の信用を失い農地を預けてもらえない。これでは却って経営効率は悪化する。

信用がないと、複合農業も難しい。なぜなら、牛糞を堆肥として利用する過程で堆肥が路上に多少なりとも落ちるからだ。このようなことも大目に見てもらえるのは、近隣住民との良好な関係があってこそのものである。

## 4. 永井農場に見る農業経営の特殊性

両氏へのインタビューの結果をまとめてみると、いくつかの“一見奇妙な選択行動”が浮かび上がる。

第一に、規模の経済の観点からはより効率的、より合理的と思われる経営戦略が存在しているにもかかわらず、それを採用していない点である。ここには資源の流れや周辺住民の心証の影響が入り込んでおり、それらを考慮に含めると一見合理的な戦略が最適な戦略でなくなる農業経営のケースの存在を示している。農業再生を図る際に、生産要素に主眼が拘束されてこうした現場の環境や人間関係を見落とした議論が先行しがちなのは、地域再生論において住民視点を重視するのとは対照的である<sup>5)</sup>。

5) 例えば小田切（2009；p. 11）、山下（2012；pp. 141-142）。

第二に、経営者としての誇りが経営の根本にあるという点が指摘される。経営方針を転換すれば受け取れる補助金を受け取らないという選択は、通常の見方では一見不合理な選択である。しかし、経営者のこうした思いにまで視点を広げればそれも合理的行動と成り得る。店舗従業員の誇りや自信のためにジェラートに新鮮な生乳しか用いないことも同様である。そこには、制度上、構造上の要因のみならず、当事者と周辺の違い、すなわち心理的な要因が作用していることは考慮されるべきであろう。

第三に、地主が必ずしも近隣の経営者に農地を委ねるとは限らないことに象徴されるように、農業をリタイアする人であっても、農地が大切にされることへの執着（責任感や愛着）は無視できないという点である。高い地代が取れば委託先がどのような相手でもいいと考えているとは限らないのである。

念の為に断っておくと、これらはいずれも既存の経済学の欠陥や限界を示しているわけではない。どこまでの事象を考慮の対象に含めるかの問題であって、経営規模と利潤の関係に的を絞った分析や議論は無価値になるわけでもない。しかし、自由貿易の農業への影響や農業経営自体を主題とする論議では、データから読みとりにくい農業の周縁部分との相互作用への踏み込みはまだ浅く、そこまで考慮した十分に統合された議論に達しているとはやはり言い難い<sup>6)</sup>。

本稿では、農業者・農村生活者視点から農業経営・経済論の見直しを図り、非農家・国家的視点での論議では見落とされがちな要素を挙げることを試みた。今後も引き続き、農業者や周辺住民への聴き取り調査を重ねることで、農業経営体とそれを取り巻く人々や環境との相互関係を探り、相対化ないし一般化することに努めたい。

#### (謝 辞)

永井忠会長、進社長の両氏には、ご多忙中、筆者のインタビューのため多くの時間を割いて下さった。また、スタッフの皆様にもお世話になり、設備の見学をさせていただくことができた。この場を借りて、大変貴重な情報を提供して下さった永井農場の皆様には御礼申し上げたい。

#### (参考文献)

- ・小田切徳美 (2009) 『農山村再生 「限界集落」問題を越えて』岩波書店
- ・玉村豊男 (2009) 『今日よりよい明日はない』集英社新書
- ・八木宏典 (2010) 『農業のすべてがわかる本』ナツメ社
- ・山下祐介 (2012) 『限界集落の真実—過疎の村は消えるか』ちくま新書
- ・永井農場ウェブサイト (<http://www.nagai farm.co.jp/>) (2012/4/2 閲覧)

6) 水源涵養や生物多様性保全等のいわゆる「農業の多面的機能」は確かに重要な効果ではあるが、都市住民（ないしは非農家）視点の要素が強い。筆者が調査で伺った新潟市の稲作経営者は「TPP参加でこの地域がどうなるのを知りたい」とおっしゃった。この言葉は、農業存亡の論議を超えた、農村住民視点の議論の不足を象徴しているのではなかろうか。